

大東亜戦争と開戦前の

「腹案」の戦略

小西 誠一 陸士60

1 はじめに

『偕行』9月号(2019)に掲載の拙稿「大東亜戦争 日本は勝利の方程式を持っていた(茂木弘道著)」を読んで「に対する富澤暉氏のご意見を11月号に掲載された。

茂木氏は、開戦の直前に、大本営政府連絡会議で採択された「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の戦略を勝利の方程式とした。

これに対し、富澤氏は、開戦時に陸軍省と大本営にいた将校による座談会の記録(昭和51~53年)を編纂した「なぜ必敗の戦争を始めたのか」(2019・2月)を読めば「この腹案が勝利の方程式であった」とは、とても言えないとしている。

るなどして、腹案の戦略思想を要約する。
2 「座談会の記録」にある腹案の経緯
昭和51~53年に、開戦時に陸軍省軍務局と大本営参謀本部にいた将校(陸士33~45期)など10数人による座談会「大東亜戦争の開戦の経緯」があり、偕行に連載で収録されていた。
最近、その主要部分が「なぜ必敗の戦争を始めたのか」として出版された(2019・2月)。その7章「対米戦争いかにして終わらせようとしたのか」のなかに、腹案誕生の経緯等が語られた部分があるので抜粋する。
昭和16年9月6日の御前会議で「帝国国策遂行要領」が採択され「対米英蘭戦争を辞せざる決意」などがあったというところで、陸海軍省軍務局(戦争指導当局)が「対米英蘭戦争指導要綱」を研究する。陸軍は種村佐孝、有末次、石井秋穂、佐藤賢了など、海軍は石川信吾である。
11月5日の御前会議で、対米英蘭戦争を決意した。

戦争指導計画があとになって、作戦計画が先になった。天皇は、作戦計画には、刺激をお感じにならないが、戦争指導計画は、お嫌いになった。
10月18日に東條内閣が誕生して、天皇から東條首相に「戦争をいかにして終結するか」というご下問があったらしい。
首相は、石井中佐に、戦争終末をどうするかということの研究を命ずる。石井中佐は、「対米英蘭戦争指導要綱」の中から、方針と武力戦の要領、日独伊協力して英国を屈伏させる方策、戦争終末促進に関する事項を、限定してまとめたのが「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」となる。
11月13日、15日の大本営政府連絡会議で「腹案」が採択された。
ところが、作戦当局は、先行専行し、ていて、そんなものは見向きもしない。山本五十六は、全然無視している。
「腹案」の方針は、アメリカの継戦意志の喪失を図るもの、そのため、西太平洋における攻政両略にわたる長期不敗態勢の確立が柱で、積極的には、蒋政権を屈伏させ脱落させる、日独伊協力してイギリスを屈伏させる、米海軍を誘致して撃滅する。そうしたらアメリカは継戦意志を喪失するであろうとしている。

そこで、座談会記録で語られている腹案の経緯を抜粋し、次に、腹案の核心をなすインド洋制圧を中心に、腹案の土台になったとされる「陸軍戦争経済研究班」の報告書の中心部分をあげ

計画は、大本営(参謀本部、軍令部)で先行専行していた。

山本五十六のごとく随時随所に決戦

「済研究班」の報告書の中心部分をあげ

計画は、大本営(参謀本部、軍令部)で先行専行していた。

山本五十六のごとく随時随所に決戦

を求めて出て行つてはいけない。しかも、民需用船舶300万トンを維持するという進軍の限界を規制する枠がある。これ以上やったら、国力は、たちまちジリ貧になる。ところが、それを作戦当局がやる。

「腹案」は、持久戦略構想を基調とする戦争指導の計画であったが、遺憾ながら、戦争指導当局（陸海軍省軍務局）は無力で、作戦当局（大本営參謀本部、軍令部）が先行専行であった。いわんや、山本五十六は全く無視して、ハワイ攻略を考えた。

以上が、「座談会記録」で語られた「腹案」の経緯であるが、陸軍部内でも、軍務局がまとめ、大本営政府連絡会議で採択しておきながら、參謀本部が全く無視したというのが、腹案の実際の経緯であった。組織の意志決定として驚きである。

海軍で、軍令部に対し、実行部隊である連合艦隊が、常に独断先行したのと合わせて、日本の当時の国家戦略の意志決定体制の欠陥であり、敗戦の原因の一端に挙げられると思われる。腹案は、陸軍省軍務局の作文に終わり、実行されなかった。

しかし、陸軍は第1段階を終えたら守勢に入るとしていたのが、海軍に従つてしまった。海軍は、連合艦隊の前方決戦に進み敗戦を招いた。

また、「腹案」は、全く無視されたとして、腹案の核心である「イギリスを屈伏させる」ためのインド洋制圧については、昭和17年6月に、杉山參謀總長が第11号作戦（西亜作戦、セイロン作戦）の準備を指示し、7月11日に、永野軍令部總長が連合艦隊の主力を投入するインド洋作戦を上奏している。それは、海軍主導のガダルカナル戦の泥沼に足をとられていたため、実行されなかつた。

3 腹案の核心 インド洋制圧

腹案の方針は、第1段階で、極東に於ける米英蘭の根拠地を覆滅し、自衛を確立したら、第2段階で蔣政権の屈服を促進し、独伊と提携して英国の屈服を図ることとしている。

蔣政権の屈服、独伊と提携して英国の屈伏を図ることの成否が、大東亜戦争の勝敗を決する核心であった。その鍵はインド洋の制圧にあった。

蔣政権の屈伏は、インド洋經由の援蔣ルート遮断が鍵で、蔣政権は、自分では航空機も戦車も作れない。米国の軍事援助が完全にストップすると、お手あげである。

蔣政権が屈服し、親日政権が中国全土に樹立されると、アメリカは対日戦の目的がなくなる。日米戦争の主原因は、日中戦争であった。

独伊と提携して英国を屈伏させるには、インド洋の制圧が鍵である。

英国抗戦力の外郭をなす属領、植民地からの物資、兵員、食料の輸送ルートはインド洋經由である。英国のスエズ軍への米国からの補給ルートもインド洋で、これを遮断すれば、北アフリカに進攻中の独伊軍がスエズ軍に勝利して、日独伊連携して中東を制圧できる。

さらに、ソ連は、米国から航空機、戦車など膨大な援助を受けて、独ソ戦を戦つたが、その大部分はインド洋經由であり、この輸送ルートを遮断されれば、ソ連の戦力は大きく低下し、ドイツに勝利できなくなる。

インド洋こそは、連合国側の輸送の大動脈であり、米国の英国援助ルートの大西洋とともに、連合国側の生命線であった。

腹案は、「対米英戦争指導要綱」の抜粋で、その「指導要綱」は、「陸軍戦争経済研究班」の経済抗戦力の調査研究が土台になっていたという。研究班の報告書の一部を抜粋する（林十勝著「日米開戦陸軍の勝算（2015・8月）」による）。

研究班は、「日本に経済国力がないことを前提として、対英米の総力戦に向けての打開策の研究」を目的として、昭和15年1月に設立され、陸軍省経済

局の下におかれた。

軍務局軍事課長岩畔豪雄大佐の企画で、秋丸次朗中佐（陸軍經理学校出身、東大経済学部）に学ぶ、当時関東軍の経済參謀が班を率いた。

民間の頭脳を集めたシンクタンクで、研究班の組織で最も重要な英米班の主査が東大経済学部有沢己巳（統計学が専攻で、世界経済に精通）で、実質上の研究リーダーであった。

その他は、独伊班が慶大武村忠雄、ソ連班が立大宮川実、日本班が中山伊知郎などであった。

英米班の報告書「英米合作経済抗戦力調査（其一）」の一部を抜粋する。

英国、米国の経済抗戦力として戦費、動員兵力、年間生産を想定している。英国の戦費40億ポンド（800億円）であるが、そのうち11・5億ポンドは米国より軍需品の完成品輸入で、貨物トン数3809万トン、船腹として362万トンである。

米国は、英国向け57・5億ドル（11・5億ポンド）を除いて、英国以外へ80億ドルの軍需資材の供給余力をもち、供給力は、とてつもなく大きい。

英国は、物資3809万トンの輸送を担つても、余裕として船腹240万トンをもつ。

しかし、大戦の勃発で、1941年（昭和16年）5月までに、約1000万

トンの遠洋適格船をドイツのUボートにより喪失している。

問題の核心は、英米の造船能力と枢軸国側による撃沈速度の競争である。

英米合計の造船能力は、月50万トンと考えられる。50万トン以上の撃沈は、米国の対英援助を無効にする。ドイツは、Uボートで月36〜65万トン撃沈している。しかし、Uボートは当初無敵の潜水艦であったが、英米のレーダー技術の発達等により撃沈されるケースが増えた。

英国の保有船は、ソ連援助のため17万トン、インドへの貨物輸送に50万トン、大英帝国内の各地間連絡輸送に190万トン、中近東・インド・セロン・北アフリカの外地作戦地に対する輸送に500万トン、合わせて約900万トンの船腹が供されている。

英本国は、想定規模の戦争遂行には、軍需補給基地としての米國との合作を条件とする。これが成否を決すべき57.5億ポンドの完成軍需品の海上輸送力が、その致命的戦略点(弱点)を形成する。

米國の保有船腹は、自國の必要物資の輸入には不足しないが、援英輸送余力を有しない。援英物資の輸送には、英國の船舶によるを要する。連合国軍側の海上輸送は、英國の船舶に頼っている。

1942年4月15日付の書簡で、言っ

日本は、インド洋にて英國船を撃沈し、英國の海上輸送へのダメージを大きくし、物資輸送ルートを遮断する。

インド洋こそが、軍事経済の大動脈で、インド・豪州などから英本國へ物資・原材料・食料の輸送、ベルシヤ湾からの石油輸送、エジプト・インドへの兵員・武器の輸送、ソ連(イラン經由)・蔣政権(インド經由)への援助物資の大ルートであった。

第2段作戦により、蔣政権屈伏、独伊と提携して英の封鎖あるいは屈伏を達成すれば、戦争を少なくとも、引き分けに持ち込めるとしている。

一方、独伊班の報告書では、「ドイツの経済抗戦力は、本年(1941)一杯を最高点として、次第に低下せざるを得ない」としていた。

ドイツが予定していた如く、対ソ戦が2カ月程度の短期戦で終了するか、それとも、長期戦になるかによって、今次大戦の命運が決定される。長期化する場合は、ドイツがスエズ運河を確保し、日本との間でインド洋連絡により、ドイツの不足資源(中東の石油など)を供給するを要すると、結論している。

連合国側は、日本のインド洋作戦を極度に恐れていた。

チャーチルは、ルーズベルトへの、1942年4月15日付の書簡で、言っ

「今、日本が、セイロン島と東部インドから、さらに、西部インドに前進してくれば、対抗できない。蔣介石支援ルート、ベルシヤ湾經由の石油輸送ルートやソ連支援ルートが遮断される」

マーシャル参謀総長が、悲鳴を上げている。

「ドイツのロンメル將軍が中東へやってくる。中東全域が、ドイツ、イタリアに制圧され、東から日本軍がやってきてインド洋が制圧されそう

だ。アメリカとしては、打つ手がない」

「腹案」は、科学的、論理的戦略思想であり、最高の戦略と思われる。

近代戦は物量戦である。当時、日本の10倍以上ものGDPを持つというアメリカと、正面戦争を続ければ、勝てる見込みはない。

腹案は、アメリカとの正面戦争を避け、連合軍側の弱点(海上輸送)をつき、蔣政権の屈伏、イギリスの屈伏を囿り、アメリカを孤立させ、講和にはいるという戦略であった。

ナル戦のため、中止された。

海軍とくに連合艦隊は、前方決戦にのみ進み、インド洋作戦には消極的であった。山本五十六長官の大局観の欠如というべきであろう。

なお、最近、茂木弘道氏の「勝利の方程式」に関する講演を、勉強会で拝聴する機会があった(2019・11月末)。講演資料を参考にさせていた

いた。

また、富澤暉氏とは、かつて、陸士機甲科出身者(53期〜60期)の懇親会「TK友の会」で同席し、存じ上げている。会の終りごろに陸自機甲科出身者の参加があった。ご意見をいただき、「座談会記録」により、腹案の実際の経緯を知ることができた。

広告目次

(株) セレモア	表紙3
(株) 東京都民互助会	表紙3
ローレルバンクマシ(株)	表紙4
富国生命保険相互会社	32
(株) 全国儀式サービス	37
(株) 武蔵富装	43
信和株式会社	43
(株) 和泉家石材店	44

本誌へ広告掲載をご希望の方は、事務局へご用命下さい。